

# 大子町の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 16年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
17年度	22,515	8,115,340	360,571	2,969,267	36.6	36.2

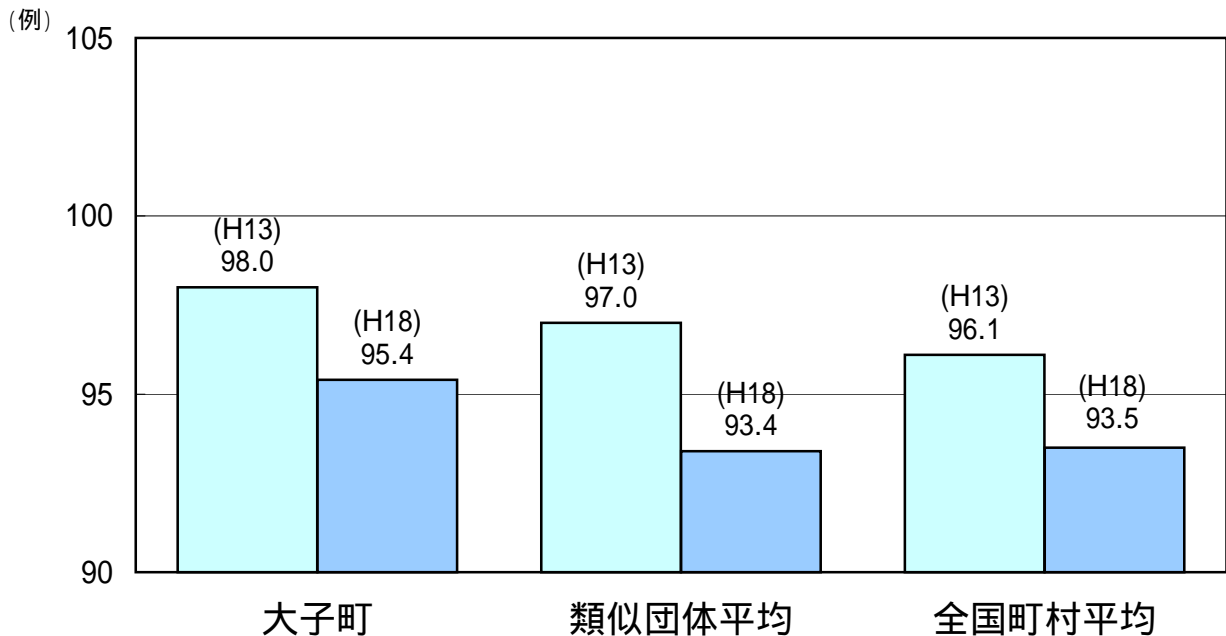
### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
17年度	312	1,330,546	170,266	542,727	2,043,539	6,550	6,126

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、17年4月1日現在の人数である。

### (3) 特記事項

### (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況(人事委員会を設置していないため未記載)

月例給

区 分	人事委員会の勧告				給 与 改 定 率	(参考) 国 の 改 定 率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
18年度	円 -	円 -	円 ( - %)	% -	% -	% -

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

特別給

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月額	(参考) 国 の 年 間 支 給 月 数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月額 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
18年度	月 -	月 -	月 -	月 -	月 -	月 -

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月額」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月額である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(18年4月1日現在)

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
大子町	46.4 歳	369,641 円	411,278 円	386,956 円
茨城県	42.7 歳	359,706 円	432,990 円	386,268 円
国	40.4 歳	328,477 円	381,212 円	- 円
類似団体	43.5 歳	332,630 円	378,022 円	359,612 円

技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
大子町	43.9 歳	317,246 円	351,761 円	331,145 円
うち 清掃職員	41.1 歳	300,218 円	343,882 円	318,854 円
うち 学校給食調理員	45.9 歳	338,844 円	346,612 円	343,178 円
うち 保育所調理員	50.5 歳	375,963 円	395,964 円	377,525 円
茨城県	47.2 歳	349,608 円	388,311 円	366,856 円
国	48.4 歳	286,500 円	318,595 円	- 円
類似団体	47.6 歳	292,557 円	313,365 円	305,065 円
民間事業者平均	- 歳	- 円	- 円	- 円

**教育職**

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
大子町	44.7 歳	367,260 円	396,146 円
茨城県	43.8 歳	411,855 円	457,725 円
類似団体	46.2 歳	341,873 円	355,902 円

**消防職**

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
大子町	42.1 歳	345,274 円	417,606 円	369,147 円
茨城県	- 歳	- 円	- 円	- 円
国	- 歳	- 円	- 円	- 円
類似団体	41.9 歳	326,209 円	389,885 円	353,854 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

**(2) 職員の初任給の状況(18年4月1日現在)**

区 分		大子町	茨城県	国
一般行政職	大学卒	176,800 円	170,200 円	- 円
	高校卒	142,800 円	138,400 円	- 円
技能労務職	高校卒	142,800 円	134,000 円	- 円
	中学卒	138,400 円	127,700 円	- 円
教育職 (幼稚園)	大学卒	176,800 円	- 円	- 円
	高校卒	142,800 円	- 円	- 円
消防職	大学卒	199,990 円	- 円	- 円
	高校卒	156,200 円	- 円	- 円

**(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(18年4月1日現在)**

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	248,400 円	- 円	- 円
	高校卒	228,050 円	305,900 円	373,500 円
技能労務職	高校卒	248,400 円	362,300 円	347,500 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円
教育職	大学卒	- 円	- 円	- 円
	高校卒	228,050 円	- 円	- 円
消防職	大学卒	- 円	- 円	- 円
	高校卒	248,433 円	322,550 円	345,300 円

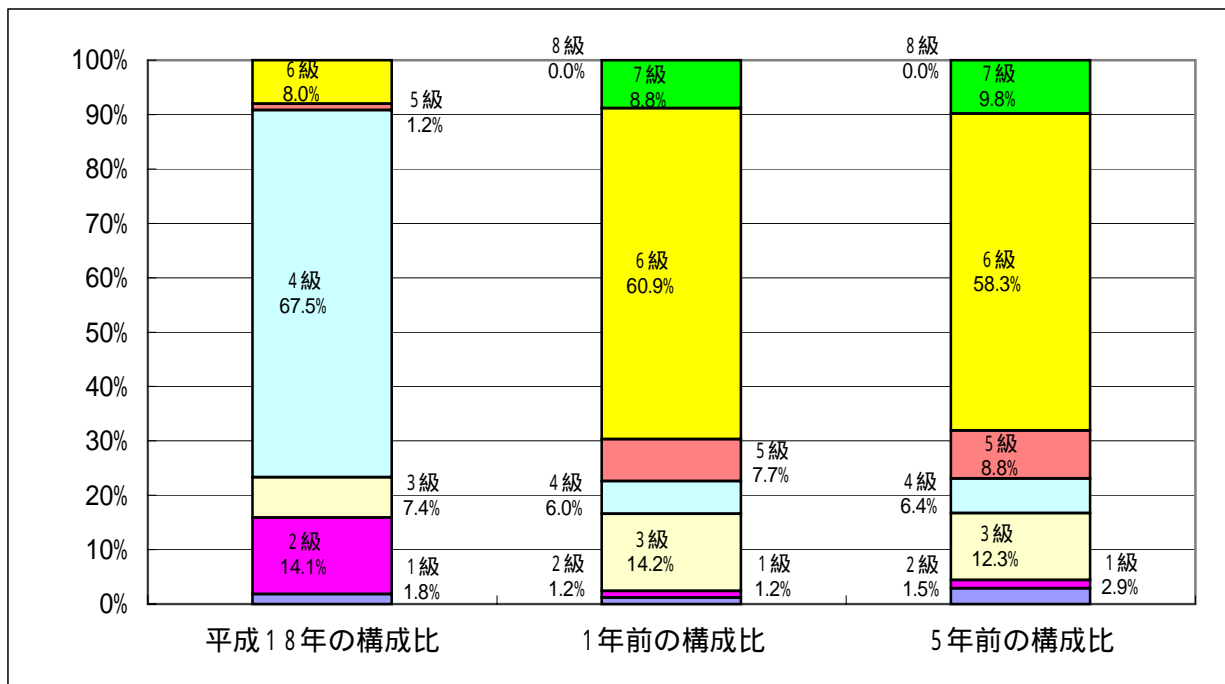
### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6 級	困難な業務を処理する課長又は局長の職務	13 人	8.0 %
5 級	1 参事, 検査監の職務 2 課長又は局長の職務	2 人	1.2 %
4 級	1 幼稚園の園長又は主任教諭の職務 2 保育所の所長又は主任保育士の職務 3 所長, 係長, 主幹又は主査の職務	110 人	67.5 %
3 級	主任の職務	12 人	7.4 %
2 級	主事又は技師の職務	23 人	14.1 %
1 級	主事又は技師の職務	3 人	1.8 %

(注) 1 大子町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成 18 年に 8 級制から 6 級制に変更している。(旧給料表の 1 級及び 2 級並びに 4 級及び 5 級をそれぞれ統合)

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
18年度	職 員 数 A	0人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	0人
	比 率 B / A	%
17年度	職 員 数 A	0人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	0人
	比 率 B / A	%

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

大 子 町	茨 城 県	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,744 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,958 千円	
(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 1.6 )月分 ( 0.75 )月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.05 月分 勤勉手当 1.4 月分 ( 1.65 )月分 ( 0.7 )月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 1.6 )月分 ( 0.75 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(18年4月1日現在)

大 子 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.0 月分	28.0875 月分	勤続20年	23.5 月分	30.55 月分
勤続25年	33.75 月分	43.335 月分	勤続25年	33.5 月分	41.34 月分
勤続35年	47.5 月分	60.99 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	60.00 月分	60.99 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特別措置(2%~30%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特別措置(2%~20%加算)		
1人当たり平均支給額	1,236 千円	26,515 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当(支給なし)

(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)	10,949 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	89,015 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)	37.8 %		
手当の種類(手当数)	7		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業手当	左記業務に従事した職員	感染症又は家畜の伝染病の防疫作業に従事	日額300円
行路病人死亡人取扱手当	左記業務に従事した職員	行路病人又は行路死亡人の救護又は処置作業に従事	日額3,000円
植物防疫作業手当	左記業務に従事した職員	病害虫に毒劇物を使用して防疫作業に従事	日額300円
精神病患者看護手当	左記業務に従事した職員	精神障害のため、他人等に害を及ぼすおそれのある者の看護又は収容作業に従事	日額300円
救急救命業務手当	救急救命士	救急救命業務に従事	月額3,000円
し尿浄化そう清掃手当	衛生作業に従事する職員	し尿浄化そうの清掃作業に従事	そう内1そう1,000円
煙道清掃作業手当	衛生作業に従事する職員	煙道清掃作業に従事	日額2,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 ( 1 7 年 度 決 算 )	35,204 千円
職員1人当たり平均支給年額 ( 1 7 年 度 決 算 )	136 千円
支給実績 ( 1 6 年 度 決 算 )	36,592 千円
職員1人当たり平均支給年額 ( 1 6 年 度 決 算 )	131 千円

(6) その他の手当 ( 1 8 年 4 月 1 日 現 在 )

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (17年度決算)
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員 給与月額9.6/100 課長, 議会事務局長, 農業委員会事務局長, 消防長, 消防次長 給与月額8/100 参事, 秘書公聴係長, 企画調整係長, 庶務係長, 文書係長, 職員係長, 財政係長, 保育所長, 保健・衛生・環境・学校給食センター所長, 幼稚園長, 消防課長, 消防署長	異なる	国は, 管理職員の職務, 職責に応じて人事院規則で定める割合 (8/100 ~ 25/100)	16,559 千円	501,769 円
扶養手当	配偶者 13,000円 1人目 6,000円 2人目 6,000円 1人目 (配偶者非扶養) 6,500円 1人目 (配偶者なし) 11,000円 その他 5,000円 特定期間の加算 5,000円	同じ		51,256 千円	248,814 円
通勤手当	交通機関等の利用者 運賃相当額 55,000円まで	同じ		31,760 千円	112,225 円
	自動車等の使用者 距離により2,000円 ~ 24,500円 使用距離加算額 距離により1,590円 ~ 14,540円	異なる	国は, 使用距離距離により2,000円 ~ 24,500円		
住居手当	借家・借間 12,000円を超える家賃を支払っている職員 家賃の額に応じて最高27,000円 自宅を新築, 又は購入後5年間の職員 (2,500円)	同じ		6,567 千円	145,928 円
休日勤務手当	祝日法による休日等に勤務 (勤務1時間当り135/100)	同じ		14,186 千円	262,700 円
夜間勤務手当	午後10時 ~ 翌日午前5時までの間に勤務 (勤務1時間当り25/100)	同じ		2,732 千円	80,342 円
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員 宿日直手当 (4,200円)	同じ		533 千円	4,673 円
管理職員特別勤務手当	管理又は監督の地位にある職員で週休日又は祝日法による休日等に勤務 6級の職員 6時間まで6,000円 5級の職員 6時間まで6,000円 4級の職員 6時間まで4,000円 6級の職員 6時間を越え9,000円 5級の職員 6時間を越え9,000円 4級の職員 6時間を越え6,000円	同じ		165 千円	7,173 円
児童手当	国の児童手当制度に準ずる (第1子 5,000円他)	同じ		6,390,000 千円	114,107 円

5 特別職の報酬等の状況 ( 1 8 年 4 月 1 日 現 在 )

区 分		給 料	月 額	等
給 料	町 長	690,000 円	(参考)類似団体における最高 / 最低額	
		( 円 )	905,000 円 /	559,000 円
	助 役	540,000 円	724,000 円 /	491,000 円
		( 円 )	666,000 円 /	454,000 円
	収 入 役	520,000 円		
		( 円 )		

報酬	議長	300,000 円	356,000 円 / 263,900 円
	副議長	270,000 円	318,000 円 / 213,400 円
	議員	250,000 円	310,000 円 / 181,000 円
		( )	
期末手当	市区町村長 助 役 収 入 役	(18年度支給割合) 3.445 月分	
	議長 副議長 議 員	(18年度支給割合) 3.445 月分	
退職手当		(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	市区町村長	69万円×在職年数による支給率	15,180 千円 任期毎
	助 役	54万円×在職年数による支給率	6,696 千円 任期毎
	収 入 役	52万円×在職年数による支給率	5,824 千円 任期毎
	備 考		

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1)部門別職員数の状況と主な増減理由

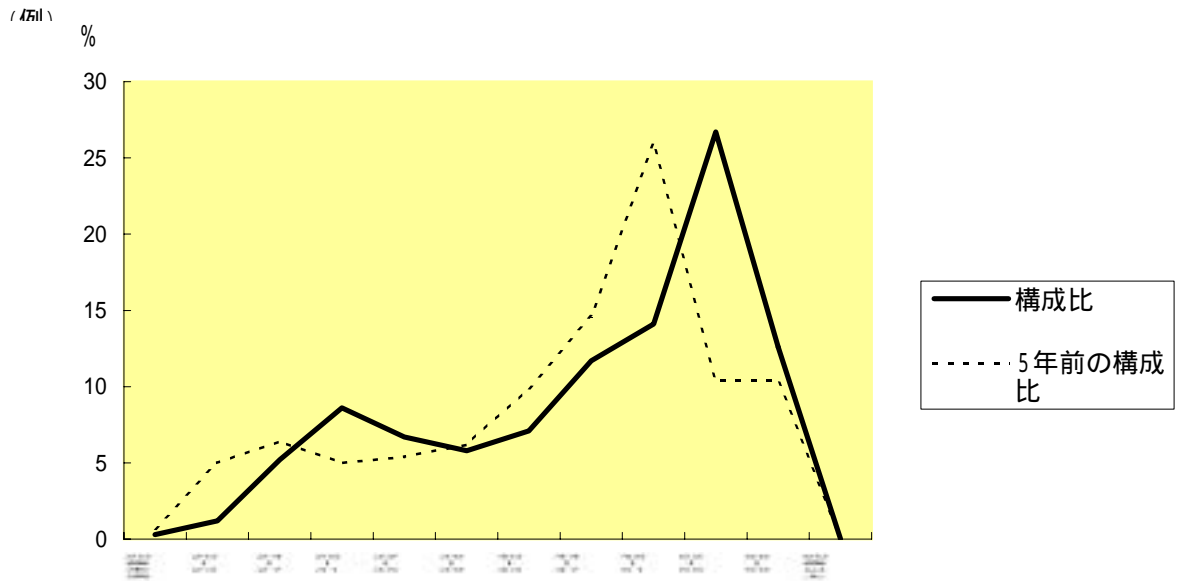
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成17年	平成18年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	3	3		
		総務	53	51	-2	パソコン導入等による減
		税務	18	17	-1	パソコン導入等による減
		労働				
		農林水産	25	24	-1	パソコン導入等による減
		商工	8	8		
		土木	14	12	-2	事務見直しによる減
		民生	48	43	-5	パソコン導入等及び保育所入所児童減等による減
	衛生	64	61	-3	パソコン導入等による減	
		小計	233	219	-14	<参考> 人口1,000人当たり職員数 9.73 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 8.78 人)
	教育部門	36	35	-1	調理士退職の不補充による減	
	消防部門	43	43			
	小計	79	78	-1	<参考> 人口1,000人当たり職員数 13.19 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 11.36 人)	
公営企業計部門	病院 水道 交通 下水道 その他	16	14	-2	嘱託職員配属等による減	
	小計	14	16	2	浄化槽整備事業の新規事業による増	
	小計	30	30			
合 計		342 [ 427 ]	327 [ 427 ]	-15 [ - ]	<参考> 人口1,000人当たり職員数 14.52 人	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
2 [ ]内は、条例定数の合計である。



(2)年齢別職員構成の状況(18年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	1人	4人	17人	28人	22人	19人	23人	38人	46人	87人	41人		326人

### (3)定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
342 人	271 人	-71 人	-20.8 %

#### (参考) 第3次大子町行政改革大綱における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	20.8%の純減

#### 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	20年	22年	17年～22年	(参考)
		計画始期	1年目	3年目	5年目	計	数値目標
一般行政	職員数	233	219	-	-	219	
	増減		-14			( 19.7 %)	
教 育	職員数	36	35	-	-	35	
	増減		-1			( 1.4 %)	
消 防	職員数	43	43	-	-	43	
	増減		0			( 0.0 %)	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	30	30	-	-	30	
	増減		0			( 0.0 %)	
計	職員数	342	327	-	-	327	271
	増減		-15			( 21.1 %)	-71

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 ( %)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
17年度	483,475	954	97,722	20.2	20.6

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
17年度	16	62,906	9,212	25,605	97,723	6,108

(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
千円
6,972

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
2 職員数は、17年4月1日現在の人数である。

##### イ 特記事項

#### 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(18年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
大 子 町	42.1 歳	342,957 円	509,060 円
団 体 平 均	44.8 歳	376,947 円	577,214 円
事 業 者	- 歳	-	- 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

#### 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

大 子 町		大子町 (企業職を除く職員)	
1人当たり平均支給額(17年度)		1人当たり平均支給額(17年度)	
1,601 千円		1,744 千円	
(18年度支給割合)		(18年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.0 月分	1.45 月分	3.0 月分	1.45 月分
( 1.6 )月分	( 0.75 )月分	( 1.6 )月分	( 0.75 )月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
役職加算 5~10%		役職加算 5~10%	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（18年4月1日現在）

大 子 町			大子町（企業職を除く職員）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.0 月分	28.0875 月分	勤続20年	21.0 月分	28.0875 月分
勤続25年	33.75 月分	43.335 月分	勤続25年	33.75 月分	43.335 月分
勤続35年	47.5 月分	60.99 月分	勤続35年	47.5 月分	60.99 月分
最高限度額	60.00 月分	60.99 月分	最高限度額	60.00 月分	60.99 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特別措置（2%～30%加算）			定年前早期退職特別措置（2%～30%加算）		
1人当たり平均支給額	- 千円	- 千円	1人当たり平均支給額	1,236 千円	26,515 千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（支給なし）

（18年4月1日現在）

支給実績（17年度決算）			千円
支給職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

（22年度の制度完成時）

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度（支給率）
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

（注）国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当（18年4月1日現在）

支給実績（17年度決算）		287 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）		28,650 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（17年度）		62.5 %	
手当の種類（手当数）		1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
緊急出勤手当	水道課に勤務する職員	正規の勤務時間外に漏水事故等のため緊急に出勤した時	1回1,000円

才 時間外勤務手当

支給実績 ( 1 7 年 度 決 算 )	3,454 千円
職員1人当たり平均支給年額 ( 1 7 年 度 決 算 )	247 千円
支給実績 ( 1 6 年 度 決 算 )	3,491 千円
職員1人当たり平均支給年額 ( 1 6 年 度 決 算 )	232 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当 ( 1 8 年 4 月 1 日 現 在 )

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政 職の制度と 異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員 給与月額9.6/100 課長 給与月額8/100 参事	同じ		568 千円	567,776 円
扶養手当	配偶者 13,000円 1人目 6,000円 2人目 6,000円 1人目(配偶者非扶養)6,500円 1人目(配偶者なし)11,000円 その他 5,000円 特定期間の加算 5,000円	同じ		2,264 千円	251,555 円
通勤手当	交通機関等の利用者 運賃相当額 55,000円まで 自動車等の使用者 距離により2,000円～24,500円 使用距離加算額 距離により1,590 円～14,540円	同じ		1,558 千円	97,342 円
住居手当	借家・借間 12,000円を超える家賃を 支払っている職員 家賃の額に応じて最高27,000円 自宅を新築、又は購入後5年間の職 員(2,500円)	同じ		636 千円	211,833 円
休日勤務手当	祝日法による休日等に勤務 (勤務1時間当り135/100)	同じ		107 千円	21,229 円
夜間勤務手当	午後10時～翌日午前5時までの間に 勤務 (勤務1時間当り25/100)	同じ		0 千円	0 円
管理職員特別勤務手当	管理又は監督の地位にある職員で週 休日又は祝日法による休日等に勤務 6級の職員 6時間まで6,000円 5級の職員 6時間まで6,000円 4級の職員 6時間まで4,000円 6級の職員 6時間を越え9,000円 5級の職員 6時間を越え9,000円 4級の職員 6時間を越え6,000円	同じ		0 千円	0 円
児童手当	国の児童手当制度に準ずる(第1子 5,000円他)	同じ		0 千円	0 円

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
16 人	13 人	3 人	-18.8 %

(参考) 第3次大子町行政改革大綱における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	18.8%の純減

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

6(3) を参照

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	20年	22年	17年~22年	(参考)
		計画始期	1年目	3年目	5年目	計	数値目標
公 営 企 業	職員数	16	16	-	-	16	13
	増減		0			( 0.0 %)	
計	職員数	16	16	-	-	16	13
	増減		0			( 0.0 %)	-3

(注) 1 計画期間は、17年~22年の5年間である。

2 ( %)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。